

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術革新の激しいこの分野におきまして、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システムにつきましては、無線化・IP化・ブロードバンド化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な展望に立って、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質なシステムを提供することが、引き続き経営の最重要課題と考えております。

その上で、通信とコンピュータ、通信と放送の融合等の実現を経て到来するユビキタス社会を遠望して、創造的な製品を開発・販売していくことにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合わせた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、8ヶ月変則決算を踏まえ、普通配当を14円といたしたく定時株主総会に上程させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。一昨年、工事を開始した開発センターの中原テクノセンター1号館並びに2号館につきましては、予定どおり昨年9月末に同時竣工し、10月より順調に稼働しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、IT業界におきまして確固たる地位を築くことを目指しており、重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上であります。

(4) 中長期的な経営戦略

通信分野におけるユビキタス社会の到来を展望すれば、業界としての成長は確実に進展するも

のと考えます。それは、インターネットや携帯電話（端末）の更なる普及と高機能化やブロードバンド・サービスの進展により、そのトラフィックが大幅に増加することが予想され、そのトラフィックすべてを制御する基幹系通信ネットワークには、より一層の高速化・大容量化及び高機能化が求められることとなります。

また、我が国におきましては、「e-Japan戦略」を策定し、2005年に全国で超高速ネットワークの利用が可能となる情報通信インフラの整備、電子政府の実現、電子商取引や電子申請の普及、情報リテラシーの向上等を目標とした高度情報社会実現に向けた取組みが進められております。

当社は、中長期的には更なる事業拡大を実現し、収益向上、経営基盤の充実を図り、継続的な成長を目指していく所存であり、このために以下の基本方針を進めてまいります。

第一にコア技術の更なる強化

基幹系通信システム構築を従来通り事業の中核としつつ、通信端末等周辺機器のソフトウェア開発にも積極的に参入して、通信事業の拡大に努めてまいります。

また、新技術を先取し、特許等により当社の権限を確立し、その技術を自社製品とすると共に、創造的なアイデアを逸早く製品化して市場に展開していくことを推進してまいります。

第二に品質向上

基幹系通信システムでは、特に品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO 9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定された2000年版ISOに準じて顧客満足度等を測定し、品質とサービスの融合を目指すことで継続的な改善を行うことにより、当社の品質方針である「顧客の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させます。更に、2004年3月の認証取得を目指し、ISO 14001、BS 7799及びI SMS適合性評価制度のマネジメントシステムを構築中であります。

これらの導入により、これからの通信業界をリードする企業としての社会的責任を果たし、より一層安心してご利用いただける商品とサービスを提供してまいります。

第三に人材育成と体制の増強

ソフト開発に適した人員の採用と基本技術・新技術を身につけた有能な社員の育成を目指した研修を実施し、拡大する業務の遂行を可能とする強固な体制を構築してまいります。

また、複合化、短納期化する開発業務をより円滑に推進する強い組織の確立に向けて組織管理体系の整備・強化を進めてまいります。

更に、顧客との信頼を一層強くするためにワンストップ・ソリューションとして機能し得る組織体制を構築してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、これまで世界経済を下支えしてきた米国経済は企業収益悪化懸念からその先行きに不透明感が増してまいりました。我が国におきましては、個人所得環境は引き続き低迷しており、景気浮上感は乏しく、当面厳しい経済の停滞局面が続くものと推定され

ます。しかしながら、IT業界への投資につきましては、ネットワーク社会の発展を展望すればその必然性を否定することは出来ず、他の業界に先行して回復してくるものと予測されております。

基幹系通信システム分野におきましては、基幹ネットワークの転換期による厳しい受注環境が続いておりますが、通信事業者は家庭向け光通信サービス加入者の相当な拡大を想定し、光通信網等IP関連に大幅な投資を計画しております。

また、第3世代移動通信システムにおきましては、加入者数が伸び悩んでいたものの、利用地域の拡大、端末の高機能化等により、市場が立ち上がりと共に、その利用分野の伸張への期待も高まっております。更に、これに続く移動通信のブロードバンド化に向けた第4世代の計画が策定されており、モバイルネットワークの高速化・高度化に向けた取組みは益々進展するものと思われまます。

政府におきましては、IT革命の推進を、高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT戦略本部）を中心として、世界最先端のIT国家となることを目指す「e-Japan戦略」及び「e-Japan重点計画」を積極的に推進しております。「e-Japan戦略」では、超高速ネットワークインフラの整備、電子商取引の普及促進、電子政府の実現等が重点政策分野として掲げられており、特に電子政府に係る電子申請業務の開発は、各省庁におきまして重要な施策として実行されており、引き続き2003年度も推進されることが期待されます。

このような背景のもとに、当社が今後、益々成長を続けていくために対処すべき課題は次のとおりであります。

第一に、基幹系通信システム分野の発展への対応

基幹系通信システム分野に軸足を置き、この分野のコア技術を強化し、IPネットワークの構築、光通信システムの高速化・高機能化及びこれを基盤としたコンテンツデリバリー等の通信サービス機能の開発等ネットワーク管理を中心とした開発力を強化し同業他社との差別化を進めてまいります。

第二に、移動通信の発展への対応

基幹系通信システム分野のうち、移動通信は無線技術の更なる革新に伴い、確実に発展していくものと考えられます。通信網のブロードバンド化、エンドユーザーへ提供するサービスの多様化・高機能化、及び移動通信ネットワークの構築等の業務におきまして当社がこれまで培ってきた技術を活かした営業の推進と共に新技術の獲得を進めてまいります。

第三に、提案型営業の推進

基幹系通信システム分野の発展、通信と放送の融合の進展等を睨みつつ、これらのネットワークを基盤としたシステムインテグレーションビジネスにおきまして各部門が連携を密にして提案型営業を推進してまいります。

第四に、新技術取得の強化、製品の開発及び販売

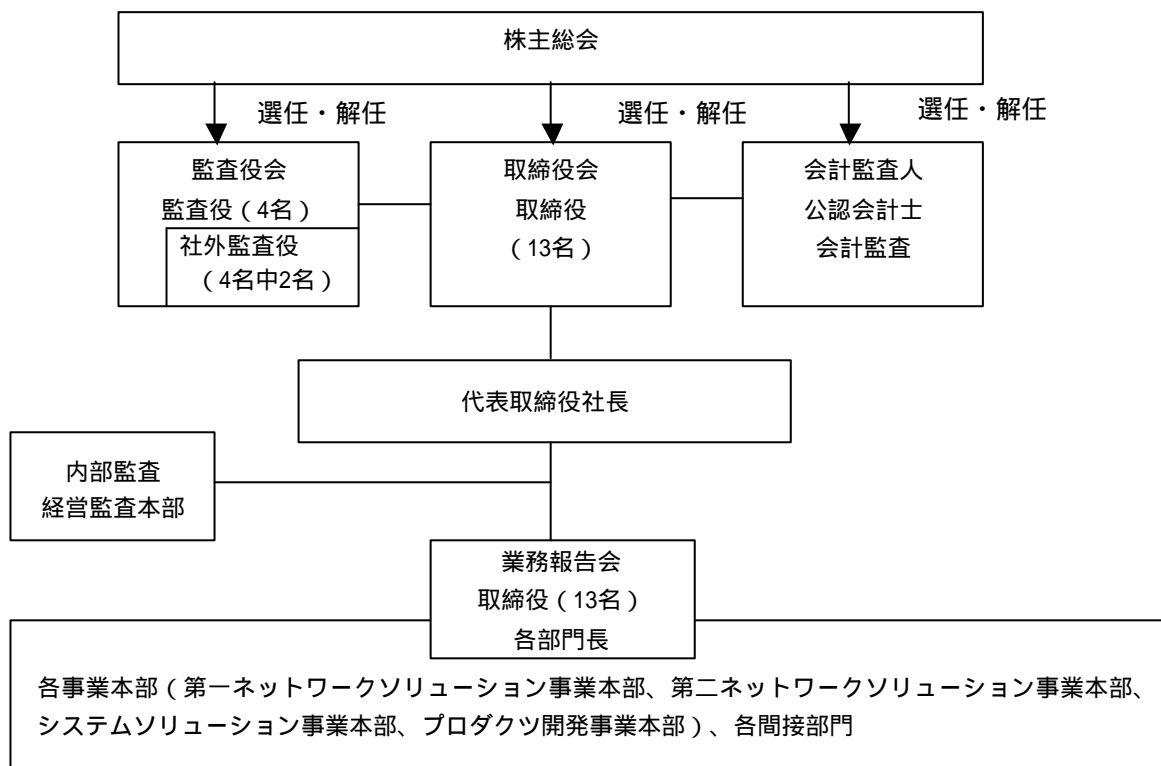
情報通信分野での技術革新のスピードは、益々加速することが予想されます。そのために、新技術の調査研究を社外研究機関及び大学と共同して推進し、その成果を特許取得という形で

実現すると共に、自社製品として開発し販売に傾注してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



経営管理組織の整備といたしましては、平成14年8月1日付をもって、顧客の要望に迅速に対応するために従来の開発部門である事業本部と営業本部営業部を一本化して、開発部門と営業部門をそれぞれの事業本部内に組織する4事業本部制といたしました。

同日(平成14年8月1日付)をもって、経営全般の運営に関する取りまとめを目的とする経営企画本部を新設いたしました。同日(平成14年8月1日付)をもって、品質管理部、内部監査室を総合的に機能させるために経営監査本部として、また、総務部、経理部、購買部、人材開発部、広報室を効率的に移動させるために管理本部として、それぞれ統合いたしました。平成15年2月1日付をもって、将来の事業展開に向けて機器及び自社開発製品等の製品販売強化を図ることを目的に、製品販売本部を新設いたしました。

<当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、取締役及び各部門長で構成される業務報告会を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握、将来の経営判断を行っております。当社では、取締役会を「戦略決定」と「経営監督」機関と

して位置づけ、業務報告会の議論を経た上で、迅速な意思決定を行う体制をとっており、十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役13名すべてが常勤であります。取締役会におきましては経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤・非常勤合わせて4名であり、監査役は監査役会を構成しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。当社の社外監査役は当社との取引上の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制の徹底を推進いたしました。具体的には、経営監査本部を中心に、事業部門や管理部門に対する内部監査を各部毎年1回実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告すると共に取締役会に報告され、更に講評と評価を併せて社内で公表しております。

今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策として

経営のスピード化、企業価値の向上、経営の浸透を図るため当社に最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。変化の激しい今日、当社にとって最適な経営判断を決定できるコーポレート・ガバナンスの仕組みなしには企業の存続は不可能であります。また、当社の監査機能がより有効で適切に機能するよう監査に関わる経営組織の整備に今後とも努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、長期化する不良債権問題、設備投資や個人消費の低迷、株価下落等に対する抜本的な解決策を見出せないまま、更には高まる世界的なデフレ懸念、下落基調にある米国景気等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業におきましても経済産業省の統計では、情報サービス業全体の売上高が昨年7月に27ヶ月ぶりに前年同月比マイナスになり、昨年9月及び今年に入り1月、2月と2ヶ月連続して前年同月比マイナスを記録しております。金融機関の再編に伴うシステムの統合需要や第3世代携帯電話向けシステム等大型案件も一巡し、これまで不況下でも堅調だった情報システムサービスでも減速感が強まってまいりました。

こうした中で当社は、既存業務の拡大、新規顧客の獲得を通じ、受注高の確保、契約条件の維持、改善に努めました。

一方、管理面では、前期の反省点を踏まえ、社内管理システムの再構築を図り、管理体制を強化いたしました。

また、創立30周年記念事業の一環として建設していましたが中原テクノセンター1号館・2号館が昨年10月に稼動したことにより、開発環境が大幅に改善いたしました。

更に、経費の一層の削減を実施し、利益確保に努めました。

なお、7月決算から3月決算に変更したため、当期は8ヶ月をもって1期としておりますので当期の計数は通常期の三分の二であります。

以上の結果、当期の売上高は11,755百万円、経常利益は1,059百万円、当期純利益は420百万円となりました。

〔事業区分別の概況〕

ノードシステム

固定電話の加入数の減少、低価格競争の激化による通信キャリアの投資抑制や海外市場の低迷等により固定網向けの交換システム及び伝送システムの受注量が12ヶ月換算しても前年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は1,502百万円となりました。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、前期並みに推移すると予測して計画しましたが、加入数の伸び悩みを受けての投資先送りにより大幅な低迷となりました。

この結果、売上高は1,786百万円となりました。

ネットワークマネジメントシステム

市場環境や契約条件につきましては前期に引き続き厳しい状況にあると予測して計画しましたが、大型のネットワーク管理システムの受注により大幅に増加しました。

この結果、売上高は5,641百万円となりました。

オープンシステム

業務ノウハウの蓄積や見積り精度の向上により選別受注を進めた結果、引き続き契約条件は厳しいものの、受注量は増加しました。

この結果、売上高は2,251百万円となりました。

その他

システムオペレーション業務は見込どおり終息しましたが、統合サービス業務に伴う機器販売が増加しました。

この結果、売上高は574百万円となりました。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に引き続き開発センターへの設備投資を計画的に進めたこと等により3,072百万円減少し、当期末には8,336百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期におきまして営業活動の結果得られた資金は273百万円（前期は2,213百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権が819百万円増加した一方で、税引前当期純利益790百万円、減価償却費583百万円を計上したこと等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期におきまして投資活動の結果使用した資金は2,628百万円（前期は2,468百万円の減少）となりました。

これは主に当事業年度中に竣工した開発センターの建設工事代金支払が1,263百万円あったこと、投資有価証券の取得が1,002百万円あったこと等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期におきまして財務活動の結果使用した資金は718百万円（前期は420百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済348百万円及び利益処分による配当金の支払368百万円等の要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成12年7月期	平成13年7月期	平成14年7月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	79.7	78.7	79.7	80.6
時価ベースの株主資本比率（％）	486.9	265.6	89.9	42.6
債務償還年数（年）	1.2	0.8	0.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	50.8	81.1	12.6

（注）1．株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 平成15年3月期は8ヶ月決算の数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

国内経済は依然として、当面厳しい停滞局面が続くものと推定されますが、IT業界におきましては、情報化投資の縮小・延伸、価格競争の激化といった厳しい環境が予測される一方で、ブロードバンド時代の本格的な幕開け、情報家電等に代表されるユビキタス社会の到来、「e-Japan構想」の実現に向けた政府・自治体の電子化推進等新たな分野への投資が大いに期待されています。

当社は、創業以来基幹系通信分野で培ってきたソフトウェア開発のノウハウを今後投資が期待される分野に集中的にシフトし、同業他社との差別化を進めることで売上の拡大を図り、自社製品の開発・販売、品質向上による「顧客の信頼の向上」、将来を見据えた新技術取得の強化にも傾注いたします。

また、社内管理システムのより一層の充実を図り、管理体制を強化することにより、業務の効率化、収益力の向上を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高20,700百万円、経常利益1,670百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

〔次期の事業区分別の見通し〕

ノードシステム

固定網の開発業務は、年々減少しており、引き続き通信キャリアにおける設備投資抑制により非常に厳しい状況にあることから、売上高は1,500百万円を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、開発拠点をYRP(横須賀リサーチパーク)地区に開設した効果が現れ、当社に対する業務量が拡大傾向にあることや、第3世代携帯電話の加入者増加により、性能改善、機能追加の作業が増加傾向にあることから、売上高は4,700百万円を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

前期に引き続き、ネットワークのブロードバンド化が進み、ネットワークの制御や監視を行うオペレーションシステム関連業務の受注が大幅な増加傾向にあることから、売上高は11,500百万円を見込んでおります。

オープンシステム

当社の技術的な強みを活かすことができるシステムを中心に選別受注を行うことから、前期よりも売上金額が減少することを予想し、売上高は2,100百万円を見込んでおります。

その他

システムオペレーション業務は終息してきておりますが、統合サービス業務に伴う機器販売や製品販売本部による販売の強化による増加分を考慮し、売上高は900百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年7月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	8,235,836		11,308,791	
2.売掛金	5,216,175		4,397,126	
3.有価証券	100,244		100,233	
4.仕掛品	1,150,820		1,159,250	
5.貯蔵品	2,453		-	
6.前払費用	66,123		83,192	
7.繰延税金資産	147,196		294,899	
8.その他	93,446		2,620	
9.貸倒引当金	5,200		9,000	
流動資産合計	15,007,097	53.6	17,337,114	61.3
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物	5,385,645		2,342,723	
2.構築物	126,075		66,845	
3.機械装置	18,863		12,691	
4.車両運搬具	894		1,155	
5.器具備品	815,769		554,767	
6.土地	4,238,342		4,238,342	
7.建設仮勘定	-		2,172,807	
有形固定資産合計	10,585,590	37.8	9,389,333	33.2
(2)無形固定資産				
1.電気通信施設利用権	-		880	
2.電話加入権	16,794		15,082	
3.水道施設利用権	1,936		2,095	
4.ソフトウェア	90,274		59,445	
無形固定資産合計	109,005	0.4	77,503	0.3
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	1,053,959		154,037	
2.出資金	3,600		3,600	
3.長期前払費用	2,170		3,286	
4.繰延税金資産	715,825		555,466	
5.差入保証金	377,779		570,301	
6.会員権	57,650		57,650	
7.保険積立金	100,414		98,317	
8.その他	65,453		100,330	
9.貸倒引当金	65,453		65,553	
投資その他の資産合計	2,311,398	8.2	1,477,436	5.2
固定資産合計	13,005,994	46.4	10,944,273	38.7
資産合計	28,013,091	100.0	28,281,388	100.0

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年7月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		346,676		264,358	
2.短期借入金	2	500,000		500,000	
3.一年以内返済予定 長期借入金	2	395,400		470,400	
4.未払金		234,386		174,708	
5.設備未払金		41,684		21,039	
6.未払費用		823,024		817,036	
7.未払法人税等		37,355		35,729	
8.未払消費税等		-		118,113	
9.前受金		3,460		4,121	
10.預り金		248,330		256,965	
11.賞与引当金		444,000		742,000	
12.その他		-		325	
流動負債合計		3,074,319	11.0	3,404,798	12.0
固定負債					
1.長期借入金	2	827,000		1,100,600	
2.退職給付引当金		856,713		593,360	
3.役員退職慰労引当金		595,500		570,000	
4.その他		70,602		70,677	
固定負債合計		2,349,815	8.4	2,334,637	8.3
負債合計		5,424,134	19.4	5,739,436	20.3
(資本の部)					
資本金	4	-	-	8,500,550	30.1
資本準備金		-	-	8,647,050	30.6
利益準備金		-	-	179,000	0.6
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.特別償却準備金		-		340,430	
2.別途積立金		-		2,725,000	
(2)当期末処分利益		-		2,169,187	
その他の剰余金合計		-	-	5,234,617	18.5
その他有価証券 評価差額金		-	-	13,149	0.1
自己株式		-	-	6,115	0.0
資本合計		-	-	22,541,952	79.7

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年7月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 本 金	4	8,500,550	30.3	-	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		8,647,050		-	-
資 本 剰 余 金 合 計		8,647,050	30.9	-	-
利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		179,000		-	-
(2) 任 意 積 立 金					
1. 特 別 償 却 準 備 金		284,729		-	-
2. 別 途 積 立 金		2,925,000		-	-
(3) 当 期 未 処 分 利 益		2,059,018		-	-
利 益 剰 余 金 合 計		5,447,747	19.4	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3	395		-	-
評 価 差 額 金					
自 己 株 式	5	6,786		-	-
資 本 合 計		22,588,956	80.6	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計		28,013,091	100.0	28,281,388	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成14年 8月1日 至 平成15年 3月31日〕		前 期 〔自 平成13年 8月1日 至 平成14年 7月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		11,755,378	100.0	18,155,177	100.0
売 上 原 価		8,613,992	73.3	14,092,798	77.6
売 上 総 利 益		3,141,385	26.7	4,062,378	22.4
販売費及び一般管理費	1	2,105,447	17.9	2,856,675	15.7
営 業 利 益		1,035,938	8.8	1,205,703	6.6
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		862		4,393	
2. 受 取 配 当 金		21		300	
3. 保 険 配 当 金		50		3,791	
4. 受 取 手 数 料		1,534		2,342	
5. 研 修 負 担 金		2,297		7,893	
6. 賃 貸 料 収 入		26,467		38,871	
7. そ の 他		12,281		13,314	
営 業 外 収 益 合 計		43,514	0.4	70,908	0.4
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		20,066		30,927	
2. 自 己 株 式 売 却 損		-		66	
3. そ の 他		-		3,711	
営 業 外 費 用 合 計		20,066	0.2	34,705	0.2
経 常 利 益		1,059,386	9.0	1,241,906	6.8
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	-	20,000	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3,900		-	-
特 別 利 益 合 計		3,900	0.0	20,000	0.1
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	2	27,240		21,905	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		119,784		179,677	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		125,456		52,154	
特 別 損 失 合 計		272,482	2.3	253,738	1.4
税 引 前 当 期 純 利 益		790,804	6.7	1,008,168	5.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		393,000	3.3	728,000	4.0
法 人 税 等 調 整 額		22,488	0.2	265,617	1.5
当 期 純 利 益		420,292	3.6	545,785	3.0
前 期 繰 越 利 益		1,638,726		1,623,401	
当 期 未 処 分 利 益		2,059,018		2,169,187	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 〔自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	790,804	1,008,168
減価償却費	583,471	626,966
貸倒引当金の増加額(減少額)	3,900	54,553
賞与引当金の増加額(減少額)	298,000	67,000
退職給付引当金の増加額	263,352	333,587
役員退職慰労引当金の増加額	25,500	3,000
受取利息及び受取配当金	883	4,694
支払利息	20,066	30,927
投資有価証券売却益	-	20,000
自己株式売却損	-	66
有形固定資産の除却損	25,842	16,404
無形固定資産の除却損	1,398	5,501
投資有価証券評価損	125,456	52,154
売上債権の減少額(増加額)	819,049	2,092,379
たな卸資産の減少額	5,976	118,559
その他流動資産の減少額(増加額)	38,805	10,866
仕入債務の増加額(減少額)	82,318	151,728
未払金の増加額(減少額)	57,353	110,650
未払消費税等の減少額	118,113	214,894
その他流動負債の減少額	2,134	16,099
役員賞与の支払額	15,000	85,850
その他	-	322
小計	685,653	3,815,894
利息及び配当金の受取額	883	4,694
利息の支払額	21,713	27,296
法人税等の支払額	391,373	1,580,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,450	2,213,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,763,698	2,593,176
無形固定資産の取得による支出	53,071	25,309
投資有価証券の取得による支出	1,002,000	60,736
投資有価証券の売却による収入	-	120,000
差入保証金の返還額	192,582	65,145
保険積立金の減少額(増加額)	2,097	24,058
その他	0	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,628,284	2,468,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	348,600	327,400
自己株式の取得による支出	671	6,265
自己株式の売却による収入	-	394
配当金の支払額	368,838	246,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,109	420,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,072,943	165,248
現金及び現金同等物期首残高	11,409,024	11,243,775
現金及び現金同等物期末残高	8,336,080	11,409,024

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	〔自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日〕
	金 額	金 額
当期末処分利益	2,059,018	2,169,187
任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	32,494	55,701
合 計	2,091,512	2,224,888
利 益 処 分 額		
1. 利 益 配 当 金	173,200	371,162
	1株につき14円00銭	1株につき30円00銭 〔普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭〕
2. 役 員 賞 与 金	12,000	15,000
(うち監査役賞与金)	(1,740)	(2,100)
3. 別 途 積 立 金	200,000	200,000
次期繰越利益	1,706,312	1,638,726

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	〔自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日〕			〔自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	14 00	0 00	14 00	30 00	0 00	30 00
(内訳)記念配当	-	-	-	10 00	-	10 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法（金利スワップの特例処理を採用しております）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

器具備品 3年

(2)無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

(3)ヘッジ方針.....金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

.....当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については、「(10)1株当たり情報」に記載しております。

追加情報

1. 賞与引当金

給与規程の改訂により、当期から支給対象期間を下記のとおり変更しております。

7月支給 （変更前）10月1日～3月31日 （変更後）1月1日～6月30日

12月支給 （変更前）4月1日～9月30日 （変更後）7月1日～12月31日

この結果、当期は平成15年1月から3月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益は325,842千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ374,682千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

種 類	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年7月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,777,081千円	3,401,100千円
2. 担保提供資産と対応債務		担保提供資産 建物 716,501千円 土地 948,239 合計 1,664,741 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 697,400 合計 997,400 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	担保提供資産 建物 755,733千円 土地 948,239 合計 1,703,972 対応債務 短期借入金 294,000千円 長期借入金 821,000 合計 1,115,000 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
3. 配当制限		資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金395千円は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	-
4. 授権株式数及び発行済株式総数		授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,373,500株	授権株式数 30,000,000株 発行済株式総数 12,373,500株
5. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,009株であります。	-

(損益計算書関係)

種 類	期 別	当 期 〔自平成14年8月1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年8月1日 至平成14年7月31日〕
1. 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 211,983千円	一般管理費に含まれる研究開発費 147,426千円
2. 固定資産除却損の内訳		建物 14,356千円 器具備品 11,485 ソフトウェア 1,398 合計 27,240	建物 4,735千円 器具備品 11,669 ソフトウェア 5,361 その他 140 合計 21,905

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種 類	期 別	当 期 〔自平成14年8月1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年8月1日 至平成14年7月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金 8,235,836千円 有価証券 100,244 現金及び現金同等物 8,336,080	現金及び預金 11,308,791千円 有価証券 100,233 現金及び現金同等物 11,409,024

(5) 有価証券

当期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,900	5,525	1,625
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,431	18,473	957
合 計		23,331	23,998	667

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について45,556千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	1,029,960 100,244	

前期(平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,688	9,863	3,175
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,199	36,313	25,886
合 計		68,888	46,176	22,711

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について2,145千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当期に売却したその他有価証券(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
120,000	20,000	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	107,860 100,233	

(6) デリバティブ取引

	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年7月31日現在)
1.取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2.取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(7) 関連当事者との取引

当期 (自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オルピック	川崎市中原区	10,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接6.03%	役員2人	不動産の賃借・管理 損害保険代理業務	不動産の賃貸料	1,120	前受金	147
								不動産の賃借料	5,696	未払金	-
								不動産の管理料	33,351	未払金	8,610
								損害保険料	3,510	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

前期 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オルピック	川崎市中原区	10,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接6.03%	役員2人	不動産の賃借・管理 損害保険代理業務	不動産の賃貸料	700	前受金	147
								不動産の賃借料	9,912	未払金	-
								不動産の管理料	50,157	未払金	8,610
								損害保険料	8,933	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年7月31日現在)
流動資産		
（繰延税金資産）		
賞与引当金	156,165	210,471
未払事業税	5,214	76,978
その他	13,774	32,141
繰延税金資産合計	175,154	319,591
（繰延税金負債）		
仕掛品計上超過額	27,957	24,692
繰延税金負債合計	27,957	24,692
繰延税金資産の純額	147,196	294,899
固定資産		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	352,210	249,804
役員退職慰労引当金	242,368	239,970
減価償却費	166,252	161,220
貸倒引当金	27,528	27,513
投資有価証券	59,531	27,217
ソフトウェア	18,059	20,088
ゴルフ会員権	19,231	19,893
その他	6,304	16,789
繰延税金資産合計	891,486	762,497
（繰延税金負債）		
特別償却準備金	175,390	207,031
その他	271	-
繰延税金負債合計	175,661	207,031
繰延税金資産の純額	715,825	555,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年7月31日現在)
法定実効税率	42.1(%)	42.1(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.3
住民税均等割等	2.0	2.6
税額控除	2.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	<u>45.9</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,088千円、その他有価証券評価差額金が9千円それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が19,079千円増加しております。

(9) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年7月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,574,685	2,208,293
(2) 年金資産	896,424	847,365
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,678,260	1,360,927
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	419,247	539,032
(5) 未認識数理計算上の差異	402,300	228,535
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	856,713	593,360

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 〔自 平成14年8月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年8月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕
退職給付費用	416,400	542,578
(1) 勤務費用	237,521	298,635
(2) 利息費用	36,804	56,971
(3) 期待運用収益(減算)	11,298	16,074
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,587	23,368
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	119,784	179,677

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年7月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(10) 1株当たり情報

	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年7月31日現在)
1株当たり純資産額(円)	1,824.91	1,822.00
1株当たり当期純利益(円)	33.00	44.11
潜在株式調整後1株当たり純利益(円)	-	-
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,820.78円 1株当たり当期純利益 42.90円</p>	

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当期 (自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)
当期純利益(千円)	420,292	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,292	-
期中平均株式数(千株)	12,371	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期
		(自 平成14年8月 1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年8月 1日) (至 平成14年7月31日)
	ノードシステム	1,346,120	3,173,359
	モバイルネットワークシステム	1,836,466	3,380,366
	ネットワークマネジメントシステム	6,209,455	7,083,331
	小 計	9,392,043	13,637,057
	オープンシステム	1,804,004	3,213,488
	そ の 他	579,483	900,412
	合 計	11,775,530	17,750,958

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期
		(自 平成14年8月 1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年8月 1日) (至 平成14年7月31日)
	パッケージ販売等	11,236	52,745
	合 計	11,236	52,745

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分	期別	当期	前期
		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)
ノードシステム		1,477,772	3,162,851
モバイルネットワークシステム		1,616,397	3,425,816
ネットワークマネジメントシステム		5,334,397	7,033,804
小計		8,428,567	13,622,472
オープンシステム		1,959,984	2,516,096
その他		535,947	827,962
合計		10,924,499	16,966,531

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分	期別	当期	前期
		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)
ノードシステム		182,215	206,611
モバイルネットワークシステム		195,370	365,321
ネットワークマネジメントシステム		138,043	445,021
小計		515,628	1,016,953
オープンシステム		123,373	414,708
その他		75,900	102,367
合計		714,901	1,534,028

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期
		(自 平成14年8月 1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年8月 1日) (至 平成14年7月31日)
	ノードシステム	1,502,168	3,381,900
	モバイルネットワークシステム	1,786,348	3,405,542
	ネットワークマネジメントシステム	5,641,374	7,431,990
	小 計	8,929,891	14,219,433
	オープンシステム	2,251,319	2,983,138
	そ の 他	574,167	952,605
	合 計	11,755,378	18,155,177

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動 (平成15年6月27日付)

(1) 代表者の異動

代表取締役会長 石川 義昭 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 小林 孝 (現 専務取締役 技術推進本部担当)

(2) 新任取締役候補

取締役 兵頭 渉 (現 経営企画本部本部長付)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 霜田 淳一 (現 取締役 管理本部広報室長)

(4) 監査役の変動

監査役 藤松 俊彦 (現 常勤監査役)

(5) 退任予定取締役

霜田 淳一 (現 取締役 管理本部広報室長)

(6) 退任予定監査役

羽田 哲二 (現 監査役)